

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 三澤 祐太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7127
【事務連絡者氏名】	執行役員 三澤 祐太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2021年 7月1日 至2022年 3月31日	自2022年 7月1日 至2023年 3月31日	自2021年 7月1日 至2022年 6月30日
売上高 (百万円)	53,565	79,430	90,378
経常利益 (百万円)	17,279	27,975	33,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,000	20,716	24,850
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,099	20,763	25,327
純資産額 (百万円)	60,519	82,917	72,747
総資産額 (百万円)	166,143	263,247	178,629
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	144.17	229.72	275.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	144.05	229.53	275.34
自己資本比率 (%)	36.4	31.5	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,627	33,873	3,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,811	19,888	5,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,849	10,555	2,149
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,041	27,937	23,420

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.21	79.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
3. 第61期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機に端を発した資源・エネルギー価格の急騰は落ち着きを見せ始めたものの、紛争の長期化、インフレの高止まりと金融不安の拡大によって、景気の先行きに対する懸念が深まりました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、コロナ禍で拡大したスマートフォンやパソコン向けの半導体需要が低迷し、サプライチェーン全体において生産と在庫を調整する動きが拡大しました。メモリデバイスメーカーは設備投資を縮減し、ロジックデバイスメーカーにおいても、最先端のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造能力の増強などで一定水準の投資は維持したものの、短期的には従来の投資計画を先送りする動きが続いています。一方、今後に拡大が見込まれる半導体需要並びに懸念が高まる地政学リスクに対応するため、世界各地における半導体工場の新設や増設に関する計画が進められており、半導体関連装置市場は引き続き中長期的な成長が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては794億30百万円（前年同期比48.3%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が642億9百万円（前年同期比48.1%増加）、その他が18億64百万円（前年同期比12.6%増加）、サービスが133億57百万円（前年同期比56.2%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が274億72百万円（前年同期比66.1%増加）、経常利益が279億75百万円（前年同期比61.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が207億16百万円（前年同期比59.3%増加）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,632億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ846億17百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が445億59百万円、土地が88億40百万円、原材料及び貯蔵品が82億4百万円、建物及び構築物(純額)が75億51百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は1,803億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ744億46百万円増加いたしました。これは主に、前受金が623億23百万円、買掛金が63億円8百万円、有償支給取引に係る負債が32億51百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は829億17百万円となり、また自己資本比率は31.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億7百万円増加し、さらにシンガポール子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億9百万円を加味した結果、279億37百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、338億73百万円の収入（前年同期比501.9%増加）となりました。これは主に、前受金の増加額631億22百万円、税金等調整前四半期純利益279億75百万円などの収入要因が、棚卸資産の増加額526億23百万円、法人税等の支払額88億43百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、198億88百万円の支出（前年同期比607.5%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出185億60百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、105億55百万円の支出（前年同期比34.5%増加）となりました。これは主に、配当金の支払額105億51百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は80億79百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった新研究開発拠点の取得は、2022年9月に完了いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年1月1日 ~2023年3月31日	-	94,286,400	-	931	-	1,080

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,102,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 90,111,600	901,116	-
単元未満株式	普通株式 72,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	901,116	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 （株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地 1	4,102,500	-	4,102,500	4.35
計	-	4,102,500	-	4,102,500	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,494	27,937
受取手形、売掛金及び契約資産	10,449	14,249
仕掛品	94,308	138,867
原材料及び貯蔵品	9,774	17,979
未収入金	15,006	19,425
その他	8,019	6,893
貸倒引当金	22	30
流動資産合計	161,031	225,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,382	9,934
機械装置及び運搬具（純額）	1,488	1,296
工具、器具及び備品（純額）	761	832
リース資産（純額）	18	14
土地	4,254	13,095
建設仮勘定	6	1,236
有形固定資産合計	8,912	26,409
無形固定資産	5,956	6,659
投資その他の資産		
投資有価証券	949	1,559
退職給付に係る資産	38	-
繰延税金資産	1,493	3,009
その他	248	287
投資その他の資産合計	2,729	4,855
固定資産合計	17,598	37,924
資産合計	178,629	263,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,015	17,323
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	4,652	4,591
前受金	60,092	122,416
繰延収益	3,242	3,677
賞与引当金	-	2,156
役員賞与引当金	788	489
有償支給取引に係る負債	11,611	14,862
その他	3,764	3,864
流動負債合計	105,167	179,382
固定負債		
退職給付に係る負債	459	479
株式給付引当金	-	218
資産除去債務	219	224
その他	35	24
固定負債合計	714	946
負債合計	105,882	180,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金	1,156	1,207
利益剰余金	70,031	80,103
自己株式	977	976
株主資本合計	71,142	81,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	995
為替換算調整勘定	1,013	635
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,631
新株予約権	21	21
純資産合計	72,747	82,917
負債純資産合計	178,629	263,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	53,565	79,430
売上原価	26,130	36,357
売上総利益	27,435	43,073
販売費及び一般管理費	10,892	15,600
営業利益	16,542	27,472
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	7	6
投資有価証券売却益	235	-
為替差益	471	497
その他	19	14
営業外収益合計	737	527
営業外費用		
支払利息	-	24
その他	0	0
営業外費用合計	0	24
経常利益	17,279	27,975
税金等調整前四半期純利益	17,279	27,975
法人税、住民税及び事業税	3,905	8,964
法人税等調整額	372	1,705
法人税等合計	4,278	7,259
四半期純利益	13,000	20,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,000	20,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	13,000	20,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	425
為替換算調整勘定	648	378
その他の包括利益合計	98	47
四半期包括利益	13,099	20,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,099	20,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,279	27,975
減価償却費	2,585	2,529
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6	8
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,253	2,173
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	183	298
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	87	20
株式給付引当金の増減額 (は減少)	-	219
受取利息及び受取配当金	11	15
支払利息	-	24
投資有価証券売却損益 (は益)	235	-
為替差損益 (は益)	439	456
売上債権の増減額 (は増加)	1,142	3,809
棚卸資産の増減額 (は増加)	40,098	52,623
仕入債務の増減額 (は減少)	4,163	5,257
前受金の増減額 (は減少)	30,409	63,122
その他	118	1,401
小計	13,793	42,724
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	-	24
法人税等の支払額	8,177	8,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,627	33,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67	-
定期預金の払戻による収入	67	72
有形固定資産の取得による支出	506	18,560
無形固定資産の取得による支出	2,434	1,359
投資有価証券の売却による収入	300	-
差入保証金の差入による支出	20	40
その他	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,811	19,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,845	10,551
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,849	10,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	877
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,808	4,307
現金及び現金同等物の期首残高	27,849	23,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,041	27,937

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、Lasertec Singapore Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	24,112百万円	27,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	-
現金及び現金同等物	24,041	27,937

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959	55	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金
2022年1月31日 取締役会	普通株式	2,885	32	2021年12月31日	2022年3月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,861	65	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金
2023年1月31日 取締役会	普通株式	4,689	52	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	4,640	566	1,775	6,982
韓国	12,747	38	770	13,555
台湾	6,974	965	2,485	10,425
その他アジア	4,338	57	937	5,333
米国	14,313	11	2,392	16,717
欧州	343	16	190	550
合計	43,357	1,655	8,552	53,565
収益認識の時期				
一時点で移転される財	41,358	1,581	4,652	47,592
一定期間にわたり移転されるサービス	1,999	74	3,899	5,973
合計	43,357	1,655	8,552	53,565

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	10,036	1,717	1,856	13,609
韓国	9,784	2	1,153	10,940
台湾	12,542	15	3,188	15,746
その他アジア	9,212	75	1,263	10,551
米国	19,714	53	5,672	25,440
欧州	2,918	-	222	3,141
合計	64,209	1,864	13,357	79,430
収益認識の時期				
一時点で移転される財	60,886	1,833	7,210	69,930
一定期間にわたり移転されるサービス	3,322	31	6,146	9,499
合計	64,209	1,864	13,357	79,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	144円17銭	229円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,000	20,716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,000	20,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,179	90,182
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	144円05銭	229円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 1 月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 4,689百万円
- (2) 1 株当たりの金額 52円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 3 月 8 日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月11日

レーザーテック株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。